

2月の 事務ごよみ

経理 税務

●3月決算法人の決算と申告の準備

3月決算法人では、遅くとも2月中には決算の仮締めを行ないます。

経理としては、年度末までの数字を正確に見込むとともに、事前に経営トップの意向を確認し、今期の決算政策について十分に検討しましょう。そこで確定させた決算政策に基づき、決算調整を行ないます。

また、スムーズに決算業務を進めるには、営業や製造など他部門の協力を得ることが不可欠となります。

そこで、関係部署に対して、具体的に決算期日までの日程表、実地棚卸の要領や業務点検表などを作成して配付し、必要な手続きや作業を確実にこなします。時間に余裕をもつて取り組み、ミスやモレをなくしましょう。

新型コロナウイルス感染症の影響による特例措置も講じられていますので、正確な情報を入力して決算に臨む必要があります。

18ページでは、決算作業をスムーズに進めるための準備と、今期の対策について解説しています。

●年度末までの資金計画（資金繰り）の再確認

年初から春先にかけての資金計画（資金繰り）を改めて見直します。特に3月決算法人では、仮締めをすることによって、納税など決算に必要な資金額がみえてきます。

また、取引先等に交渉するなどして、貸付金や売掛金、立替金といった仮勘定を期日までに精算することも、資金繰りの改善につながります。

資金不足が予想される場合には、金融機関に借入れを申し込むなど、早めの手当てをしておきましょう。

●新事業年度の利益計画の立案

3月決算法人では、決算の準備とともに新事業年度の経営計画づくりに着手します。

今年度の実績見込みをふまえて、来期の人件費、設備機器・資産の維持・修繕費や新規更新の見込みといった大きな費用から、材料費、備品購入費、旅費・交通費、水道光熱費など細かい支出まで、具体的に計画を立てる必要があります。

コロナ禍の早期収束は誰もが望むところですが、その時期がいつになるかは誰にもわかりません。そのため、企業が長期的な視点で事業を考えることが難しくなっています。

実際、コロナ禍で売上高が減少している企業は少なくありませんが、コロナ前からの課題とコロナ禍での課題は明確に切り分けて慎重に分析し、新事業年度の計画を検討したいものです。

●固定資産税第4期分の納付

2月は、固定資産税（特定の市町村では都市計画税も含まれます）第4期分の納付月です。

各市町村から送られてきた納税通知書の税額・期日を確認し、指定日までに納付しましょう。

ところで、固定資産税は自治体が納付すべき税額を計算する「賦課課税方式」の税金ですが、自治体のミスによって過大徴収されるケースが少なくないようです。

42ページでは、固定資産税のしくみと課税ミスが生じやすい事例について解説しています。

●2021年分の確定申告の受付開始

2021年分の所得税・個人住民税の確定申告の受付期間は、2月16日から3月15日までです。

給与所得者であっても昨年末に年末調整を受けなかった人、2021年分の給与収入が2000万円を超える人、一定額以上の副収入がある人、2か所以上の会社から給与の支払いを受けている人などは確定申告が必要とな

ります。

また、確定申告の必要がない人でも、一定額以上の医療費を支払ったリ、ローンを利用して住宅の取得や増改築をしたり、自然災害（地震、風水害、雪害等）や盗難などで資産に損害を被った場合には、還付申告をすることで、税金が戻ってくるケースがあります。

この還付申告は、2月16日より前の時期でも受け付けてもらえます。税務署が比較的空いていますから、該当社員から相談された場合には、アドバイスするといでしょう（還付申告ができる期間は、税金を納め過ぎた年の翌年の1月1日から5年間です）。

なお、各税務署で行なわれる申告相談は、感染症防止の観点から「入場整理券」が必要となりますので、注意が必要です。詳しくは、国税庁のホームページ（<https://www.nta.go.jp/>）で確認してください。



●新入社員の受入準備

4月に新卒の新入社員を迎える企業では、2月中には最終的な入社意思

確認を行ないたいところです。

入社意思を確認できた内定者に対しては、ビジネスマナーに関する教材や社内報を送ったり、入社前研修を実施するなど、定期的にフォローすることが大切です。教育的な効果だけでなく、積極的に迎え入れたいという自社の姿勢のアピールにもなります。

また、スケジュールの合う学生には研修を兼ねた短期間のアルバイトで、仕事や会社の雰囲気慣れってもらうのも1つの方法です。自社工場などがある場合には、見学の機会をつくつてもよいでしょう。その際は、感染症対策を十分に施しておくことが重要です。

このほか、新入社員の受入準備としては、次のようなものがあります。

- ① 入社日の通知と、出社すべき場所・時間・服装・持参する書類（卒業証明書、身元保証書、誓約書、年金手帳）などの指示
- ② ロッカー、事務机、制服・作業服などの手配
- ③ 新入社員教育を予定している場合は、日程の確認、教材・機器などの準備、場所・講師の選定と確保
- ④ 社員寮・社宅制度がある場合は、入居意思の確認と物件の手配

直前になって慌てることのないよう、確認しておきましょう。

●2023年新卒者の採用準備

2023年3月卒業予定者の採用準備にも着手しましょう。

2021年3月以降に卒業・修了予定の学生より、就活ルールが経団連主導から政府主導に変更されました。2023年卒の就活日程は、3月1日以降に広報活動開始、6月1日以降に企業の選考活動開始が目安となります。

どのような人材を、どんな手法で採用するのか計画しておきましょう。

また、引き続き新型コロナウイルスによる影響を受けるとみられますので、オンラインによる会社説明会や面接への準備を万全にしておきたいところです。コロナ禍で対面で得られる情報が少なくなった分、学生側も、SNSを駆使した就職活動が拡大傾向にあります。

一昨年にコロナの感染が始まって以降、採用・就活情報が錯綜し、学生たちを混乱させてきましたが、引き続きことも状況は不透明と言わざるを得ません。そのため、採用情報などができる限りオープンにすることが、好感度アップに寄与しそうです。

50ページでは、オンラインで参加できる短期インターンシップの導入・運営方法を紹介しています。

●賃上げ情報の入手・検討

4月に定期昇給を予定している企業

2月の事務ごよみ

では、2月中旬までには地元の経営者協会、商工会・商工会議所、同業組合、銀行の経営相談所、各種雑誌・新聞などから賃上げ情報を集めます。

関連資料・データを入手したら、3月にかけて賃上げ原資の総額、個別配分などを具体的に詰めていきます。

賃上げの検討とあわせて、自社の賃金制度の問題点や改善点を見極めることも大切です。人員構成、賃金体系、人件費コストなど、様々な角度から検討したいところです。

●人員・人件費計画と人事異動の検討

4月から新年度入りする企業では、来期の経営計画や利益計画を立案しなければなりません。それに伴って、人事部門でも来期の人員計画や人件費計画を策定する必要があります。

人件費は、最も重要なコストの1つですから、経営トップの方針をふまえて、可能な限り綿密な計画を立てることが肝要です。

また、人員・人件費計画を受けて4月に人事異動や組織変更を実施する企業では、具体的な検討に入る時期です。現場の意向も反映しながら、人事部門で素案づくりを進めましょう。

●じん肺健康管理実施状況報告

事業者は、じん肺にかかる危険性のある「粉じん作業」に従事している

(もしくは従事していた)社員がいる場合、定期的にその健康管理について報告する義務があります。

毎年12月31日現在のじん肺に関する健康診断の実施状況について、事業場の所在地を管轄する労働基準監督署に報告します。書面だけでなく、電子申請での手続きも可能です。ことしの報告期限は2月28日です。

●中小企業にもパワハラ防止措置が義務化

4月1日から、中小企業でも、職場におけるパワーハラスメントの防止対策が義務付けられます。これに伴い、事業者は、パワハラに関して従業員からの相談に応じ、適切に対応するための体制を整える必要があります。

46ページでは、中小企業がパワーハラスメント相談窓口を設置し、適切に運営するためのポイントをまとめています。



●情報管理体制のチェック

2月1日から3月18日は「サイバーセキュリティ月間」です。この時期は、情報セキュリティに関する様々な

情報提供が行なわれます。

また、内閣サイバーセキュリティセンター (<https://www.nisc.go.jp>) では、情報セキュリティの基本を学べる教材を公開しています。情報セキュリティに取り組むためにリスクを評価し、脅威に対してポリシーと対応計画を策定すること、社員に情報セキュリティ対策を学ばせることを、企業に対して要請しています。

不審なメールによる情報漏えいや個人情報流出など、トラブルに巻き込まれる可能性もあります。安心してネットワークを利用できるように、適切な情報管理を行なうための従業員教育や体制づくりを進めましょう。

常に新しいリスクや脅威が発生していますので、定期的に見直しと対策を行なうことが重要です。

●防火体制のチェック

3月1日から7日まで、「春の全国火災予防運動」が実施されます(時期をずらしている自治体もあります)。

特に冬季は、乾燥により火災発生のリスクが高くなります。社員には火気の扱いについてあらためて注意を促し、火災が発生しないように予防する、また、発生した場合の連絡体制・避難経路などを確認しておくことが大切です。



民族の音楽 能と狂言

14世紀室町時代に能は生まれた。中国伝来の曲芸や物真似が発展した歌舞劇で、観阿弥、世阿弥の親子を

祖とする。セリフはメロディをつけて謡い、四拍子（笛・小鼓・大鼓・太鼓）で伴奏する。能と源を同じくする狂言は笑いの要素が発展したセリフ劇で、滑稽で庶民的な話を演じる。（切絵・文＝前田尋）

●新事業年度の業務計画の確認

新事業年度の計画の立案に際し、総務・庶務部門では、経営計画等に影響を与える業務をチェックします。

たとえば、テレワーク用にパソコンを従業員に貸与するなど多額の予算を要する事項について、あらかじめ利益計画などに盛り込むよう関係部門に進言します。

総務・庶務部門では、より細かな業務計画へ落とし込みをします。

●社内の各種規程の見直し

年度ごとに社内の各種規程の見直しを行なっている企業では、2月末には見直し作業に取りかかります。改定の必要性、対象・範囲、制度の内容などをあらためてチェックしましょう。

来月の計画を立てるために

▽2021年分の贈与税・所得税・個人住民税の確定申告・納付期限です（3月15日まで）

▽4月に定期昇給やベースアップを実施する企業では、検討に入ります

▽新卒の新社員の受入体制をチェックします

▽退職や転勤など人事異動が多い時期です。移動に伴う法定事務や社内業務の引継ぎなどを、モレなく確実に行なう必要があります